

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第22期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 株式会社エプロ

【英訳名】 EPCO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩崎 辰之

【本店の所在の場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区千住仲町41番1号  
三井生命北千住ビル4階

【電話番号】 03(5244)6388(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役経営管理グループ長 吉原 信一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間	第21期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	1,913,444	2,104,070	725,847	705,683	2,588,848
経常利益 (千円)	603,014	669,712	276,645	226,221	760,267
四半期(当期)純利益 (千円)	368,933	430,064	163,317	135,622	477,111
純資産額 (千円)			2,094,190	2,371,480	2,204,483
総資産額 (千円)			2,424,157	2,836,030	2,632,913
1株当たり純資産額 (円)			468.62	530.68	493.31
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	82.56	96.24	36.55	30.35	106.77
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			86.4	83.6	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	317,705	404,035			570,007
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,288	40,513			111,864
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,445	221,201			223,403
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			1,573,200	1,925,616	1,823,774
従業員数 (名)			364	351	365

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第21期第3四半期連結累計期間、第21期第3四半期連結会計期間、及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第22期第3四半期連結累計期間、及び第22期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	351 ( 132 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	172 ( 132 )
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【販売の状況】

#### 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		金額(千円)	前年同期比(%)
建築設備設計コンサルティング事業	設備設計・積算業務の受託	469,442	90.5
	建築設備のコンサルティング	12,150	76.6
	部材加工情報の提供	61,782	94.4
	カスタマーセンターサービス	137,584	179.7
	小計	680,958	100.7
建築設備申請監理事業	官公庁申請監理業務の受託	24,725	50.1
合計		705,683	97.2

(注) 1. セグメント間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
パナホーム株式会社	83,396	11.5	104,827	14.9
タマホーム株式会社	112,300	15.5	89,194	12.6
住友林業株式会社	87,535	12.1	76,928	10.9
株式会社一条工務店	94,282	13.0	63,884	9.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により寸断された供給網の復旧が進み、企業業績が改善し、個人消費の持ち直しが見られた一方、欧州や米国の経済不安に伴う円高・株安の進行や雇用情勢の悪化懸念などの景気下押しリスクを抱えて、先行きに対する不透明感が払拭されるまでには至りませんでした。

当社グループ(当社及び連結子会社)が主に関連する住宅業界におきましては、震災の影響や雇用・所得の先行き不安が続く中、昨年度より続いている住宅ローン「フラット35S」の金利優遇措置、住宅ローン減税および生前贈与の非課税枠拡大等の各種政策がなされた一方で、7月末に住宅エコポイント制度が前倒しで終了した影響もあり、住宅着工戸数(持家)は前年同期より3.5%減少しました。

このような事業環境の中、当社グループは、建築設備設計コンサルティング事業において設計積算業務の営業活動に注力するとともに、中長期的な成長を目指して新しい事業分野を開拓し、事業の収益基盤の強化に取り組みました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は705百万円(前年同期比2.8%減)となり、営業利益224百万円(前年同期比18.5%減)、経常利益226百万円(前年同期比18.2%減)、四半期純利益135百万円(前年同期比17.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

##### 建築設備設計コンサルティング事業

主力の給排水設備設計業務において、住宅着工戸数(持家)の減少により設計受託戸数が減少したため、設計積算業務の受託売上は減少しましたが、太陽光発電設備設計の受託やカスタマーセンター等の受託拡大により、建築設備設計コンサルティング事業の売上高は680百万円(前年同期比0.7%増)となりました。一方、カスタマーセンター等の人員を拡大させたことに伴う費用の増加により、営業利益は271百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

##### 建築設備申請監理事業

首都圏のマンション・商業施設に関する建設需要が弱含みに推移し、売上高は24百万円(前年同期比49.9%減)、営業損失は0百万円(前年同期は営業利益5百万円)となりました。

##### (2) 財政状態の分析

##### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9.9%増加し、2,547百万円となりました。これは、主として現金及び預金が101百万円増加したことによりです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、288百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7.7%増加し、2,836百万円となりました。

##### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、430百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、34百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて8.4%増加し、464百万円となりました。

## 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて7.6%増加し、2,371百万円となりました。これは、四半期純利益（430百万円）の計上による増加の一方で、配当金による取崩し（223百万円）により、利益剰余金が206百万円増加したこと等によります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ33百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には1,925百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、154百万円（前年同期は166百万円の獲得）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益226百万円であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、12百万円（前年同期は2百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出10百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、109百万円（前年同期も109百万円の支出）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額109百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,658,000	4,658,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	4,658,000	4,658,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日		4,658,000		87,232		118,032

#### (6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 189,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,468,000	44,680	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	4,658,000		
総株主の議決権		44,680	

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社エプロ	東京都足立区千住仲町41 - 1 三井生命北千住ビル	189,200		189,200	4.06
計		189,200		189,200	4.06

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,239	1,440	1,435	1,425	1,640	1,489	1,369	1,373	1,298
最低(円)	1,071	815	1,217	1,240	1,345	1,310	1,050	1,255	1,211

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職等の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (経営管理グループ長)	取締役 (経営管理グループ長)	吉原 信一郎	平成23年7月1日
取締役 (内部統制グループ長)	専務取締役 (内部統制グループ長)	宮野 宣	平成23年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年8月1日から平成23年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成23年2月1日から平成23年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,925,616	1,823,774
受取手形及び売掛金	382,236	356,717
仕掛品	149,366	70,353
その他	92,073	68,494
貸倒引当金	1,317	1,334
流動資産合計	2,547,975	2,318,005
固定資産		
有形固定資産	1 135,071	1 150,951
無形固定資産	47,986	42,885
投資その他の資産	2 104,996	121,071
固定資産合計	288,055	314,907
資産合計	2,836,030	2,632,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	34,372	19,425
未払法人税等	107,659	158,293
賞与引当金	13,104	8,597
役員賞与引当金	-	17,200
その他	275,407	195,301
流動負債合計	430,543	398,818
固定負債		
役員退職慰労引当金	-	15,028
長期未払金	15,028	-
その他	18,977	14,583
固定負債合計	34,005	29,611
負債合計	464,549	428,429
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,406,205	2,199,577
自己株式	188,763	188,763
株主資本合計	2,422,706	2,216,077
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	51,225	11,594
評価・換算差額等合計	51,225	11,594
純資産合計	2,371,480	2,204,483
負債純資産合計	2,836,030	2,632,913

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	1,913,444	2,104,070
売上原価	932,169	1,040,850
売上総利益	981,274	1,063,219
販売費及び一般管理費	380,038	397,503
営業利益	601,236	665,716
営業外収益		
受取利息	755	598
業務受託料	-	4,134
その他	1,758	972
営業外収益合計	2,513	5,705
営業外費用		
為替差損	735	1,396
その他	-	312
営業外費用合計	735	1,709
経常利益	603,014	669,712
特別利益		
社宅移転補償金	352	25,927
特別利益合計	352	25,927
特別損失		
固定資産除売却損	137	259
事務所移転費用	8,209	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
特別損失合計	8,346	7,038
税金等調整前四半期純利益	595,020	688,602
法人税、住民税及び事業税	238,331	260,399
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	14,539	-
法人税等調整額	2,295	1,861
法人税等合計	226,086	258,537
少数株主損益調整前四半期純利益	-	430,064
四半期純利益	368,933	430,064

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	725,847	705,683
売上原価	322,566	347,171
売上総利益	403,281	358,512
販売費及び一般管理費	127,470	133,622
営業利益	275,811	224,890
営業外収益		
受取利息	262	240
業務受託料	-	1,382
その他	1,539	708
営業外収益合計	1,801	2,332
営業外費用		
為替差損	967	688
その他	-	312
営業外費用合計	967	1,001
経常利益	276,645	226,221
特別利益		
社宅移転補償金	-	538
特別利益合計	-	538
特別損失		
固定資産除売却損	137	-
特別損失合計	137	-
税金等調整前四半期純利益	276,508	226,759
法人税、住民税及び事業税	117,535	97,367
法人税等調整額	4,344	6,230
法人税等合計	113,190	91,137
少数株主損益調整前四半期純利益	-	135,622
四半期純利益	163,317	135,622

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	595,020	688,602
減価償却費	51,047	46,292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,778
売上債権の増減額(は増加)	54,212	26,966
仕入債務の増減額(は減少)	6,394	14,801
その他	1,437	37,719
小計	599,687	691,788
利息及び配当金の受取額	654	598
社宅移転補償金の受取額	3,582	22,673
法人税等の支払額	300,758	328,503
法人税等の還付額	14,539	17,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	317,705	404,035
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	93,852	17,150
無形固定資産の取得による支出	7,959	18,917
その他	8,476	4,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	110,288	40,513
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	221,445	221,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,445	221,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,707	40,478
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,735	101,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,593,935	1,823,774
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,573,200	1,925,616

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年8月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したEPCO(HK)LIMITED(中国名：艾博科(香港)有限公司)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、及び経常利益は1,430千円、税金等調整前四半期純利益は8,209千円減少しております。</p> <p>(2) 沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理の変更 従来、沖縄県法人事業税の還付に係る会計処理は、県税事務所からの課税免除決定通知の受領時に還付事業税として計上していましたが、前連結会計年度より課税免除額発生時に課税免除額を法人税、住民税及び事業税から減額して計上する方法に変更しました。 この変更は、過去の課税免除実績から課税免除額を合理的に算定することが可能になったことから、期間損益のより適正化を図るためのものであります。 この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の税金費用は10,877千円減少し、四半期純利益は10,877千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書関係	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年2月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 215,695千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 192,996千円
2 下記の資産に対する貸倒引当金を当該資産から直接控除して表示しております。 投資その他の資産 1,186千円	

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 98,797千円	給与手当 113,510千円
役員報酬 69,452	役員報酬 69,452
貸倒引当金繰入額 231	貸倒引当金繰入額 1,169
賞与引当金繰入額 1,122	賞与引当金繰入額 1,577

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 35,626千円	給与手当 38,820千円
役員報酬 23,148	役員報酬 23,148
貸倒引当金繰入額 109	賞与引当金繰入額 1,239
賞与引当金繰入額 870	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在)
現金及び預金勘定 1,573,200千円	現金及び預金勘定 1,925,616千円
現金及び現金同等物 1,573,200	現金及び現金同等物 1,925,616

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 4,658,000株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 189,273株
- 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	111,718	25	平成23年1月30日	平成23年4月27日	利益剰余金
平成23年9月8日 取締役会	普通株式	111,718	25	平成23年7月31日	平成23年10月7日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	676,529	49,318	725,847		725,847
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	676,529	49,318	725,847		725,847
営業利益	315,450	5,773	321,224	45,413	275,811

前第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)

	建築設備設計 コンサルティング(千円)	建築設備申請 監理(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,793,472	119,971	1,913,444		1,913,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,793,472	119,971	1,913,444		1,913,444
営業利益	724,785	9,566	734,351	133,114	601,236

(注) 1. 事業区分は、サービスの種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主要なサービスの内容

(1) 建築設備設計コンサルティング.....低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務及び設備工業化部材の加工情報提供業務並びにカスタマーセンター受託業務

(2) 建築設備申請監理.....建築設備工事の官公庁申請・監理業務の受託

3. 会計処理の方法の変更

(工事契約に関する会計基準及び工事契約に関する会計基準の適用指針)

第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建築設備申請監理事業の売上高は52,928千円減少し、建築設備申請監理事業の営業利益は10,732千円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年8月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年2月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に提供するサービス・顧客別の事業部を置き、各事業部は、提供するサービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部を基礎としたサービス・顧客別セグメントから構成されており、「建築設備設計コンサルティング事業」、「建築設備申請監理事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「建築設備設計コンサルティング事業」は、2つ以上の事業セグメントを集約して1つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主なサービスは次のとおりであります。

#### （1）建築設備設計コンサルティング事業

低層住宅の建築設備の調査・設計・積算受託業務とそれに伴う設備部材・工法のコンサルティング業務、設備工業化部材の加工情報提供業務及びカスタマーセンター受託業務を行っております。

#### （2）建築設備申請監理事業

建築設備工事の官公庁申請及び監理業務を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,006,318	97,752	2,104,070		2,104,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,006,318	97,752	2,104,070		2,104,070
セグメント利益	800,527	1,886	802,414	136,697	665,716

(注) 1. セグメント利益の調整額 136,697千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日）

(単位：千円)

	建築設備設計 コンサルティング 事業	建築設備 申請監理 事業	合計	調整額	四半期 連結損益計算書 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	680,958	24,725	705,683		705,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	680,958	24,725	705,683		705,683
セグメント利益	271,380	275	271,105	46,215	224,890

(注) 1. セグメント利益の調整額 46,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### (金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成23年10月31日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 530円68銭	1株当たり純資産額 493円31銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,371,480	2,204,483
普通株式に係る純資産額(千円)	2,371,480	2,204,483
普通株式の発行済株式数(株)	4,658,000	4,658,000
普通株式の自己株式数(株)	189,273	189,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	4,468,727	4,468,727

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 82.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 96.24円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	368,933	430,064
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	368,933	430,064
期中平均株式数(株)	4,468,800	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年4月18日開催の定時株主総会決議による新株予約権210個(普通株式42,000株) 上記の新株予約権は、平成23年7月31日において権利行使期間が満了したため、失効しております。

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額 36.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 30.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額等の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益(千円)	163,317	135,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	163,317	135,622
期中平均株式数(株)	4,468,800	4,468,727
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成18年4月18日開催の定時株主総会決議による新株予約権210個(普通株式42,000株) 上記の新株予約権は、平成23年7月31日において権利行使期間が満了したため、失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成23年9月8日開催の取締役会にて、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 111,718千円
- (ロ) 1株当たりの金額 25.00円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年10月7日

(注)平成23年7月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

株式会社エプロ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月13日

株式会社エプロ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 昇 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エプロの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エプロ及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。